

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 綜研化学株式会社

コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経営管理担当) (氏名) 御手洗 寿雄

TEL 03-3983-3268

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,573	0.5	1,052	△38.3	898	△45.0	401	△59.9
23年3月期	24,458	2.8	1,706	△7.7	1,634	△12.0	1,001	△14.7

(注) 包括利益 24年3月期 380百万円 (△53.7%) 23年3月期 820百万円 (△47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.47	—	2.5	3.2	4.3
23年3月期	120.82	—	6.4	5.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,758	16,336	56.8	1,902.40
23年3月期	27,785	16,258	56.7	1,902.57

(参考) 自己資本 24年3月期 15,764百万円 23年3月期 15,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,848	△1,722	685	4,025
23年3月期	2,391	△1,635	△1,176	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	35.00	35.00	290	29.0	1.9
24年3月期	—	—	—	35.00	35.00	290	72.2	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		32.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	1.0	600	△5.2	550	△2.2	300	△0.7	36.20
通期	28,000	13.9	1,750	66.3	1,600	78.0	900	124.1	108.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2社 (社名) 綜研高新材料(南京)有限公司、 除外 1社 (社名)
綜研新材料(啓東)有限公司

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	8,300,000 株	23年3月期	8,300,000 株
24年3月期	13,606 株	23年3月期	13,565 株
24年3月期	8,286,421 株	23年3月期	8,286,435 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,669	△7.8	281	△61.8	541	△52.6	308	△60.9
23年3月期	17,004	1.5	738	△11.3	1,142	△13.1	787	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.20	—
23年3月期	95.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	22,088		13,962		63.2	1,685.04		
23年3月期	21,907		14,008		63.9	1,690.56		

(参考) 自己資本 24年3月期 13,962百万円 23年3月期 14,008百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△1.1	400	53.5	250	33.7	30.17
通期	17,000	8.5	1,100	103.2	700	127.1	84.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外ではアジアの新興国は概ね成長を維持したものの中国経済の減速やタイでの洪水被害などがあり、また、国内では、東日本大震災の影響による落ち込みからの景気回復は緩やかなものに留まるとともに、円高の長期化、原油価格高など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、新製品の販売、中国市場を中心とした販売拡大に注力するとともに、生産効率向上等のコストダウンに努めてまいりました。

また、グループの更なる成長に向け、新事業棟建設による新規事業立ち上げの加速と海外事業拠点の拡充などにも注力いたしました。

ケミカルズについては、中国市場において加工製品の販売が伸長したものの、粘着剤関連製品の販売数量が減少したことにより、売上高は前年度を下回りました。

装置システムについては、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、245億73百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売数量の減少、原料価格高により、経常利益は8億98百万円（前連結会計年度比45.0%減）となり、当期純利益は法人税等改正の影響もあり4億1百万円（前連結会計年度比59.9%減）となりました。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高218億22百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、販売数量が、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連ではタッチパネル用途で増加したものの光学フィルム用途で減少し、また、両面テープ等の一般用途においても減少したことから、売上高は112億68百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

微粉体製品は、建材用途、情報記録材用途向けの販売数量は増加したものの、FPD用の光拡散フィルム用途向けの販売が低調であったことから、売上高は18億54百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は35億86百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は51億12百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け低調に推移する中、前年度に比べ工事完成高が増加したことにより、売上高は27億51百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経済の見通しについては、世界的には欧州での財政問題の影響が懸念される一方、国内では、原油価格の高騰などが懸念されるものの景気は緩やかながらも回復が見込まれます。また、アジアの新興国では、中国経済の減速が予想されるものの、引き続き高水準の経済成長が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、日本を含むアジア市場において、競争力のある製品、高付加価値製品の販売拡大と生産性向上により収益拡大に努めるとともに、新規事業の事業基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成25年3月期の業績につきましては、売上高280億円（当連結会計年度比13.9%増）、経常利益16億円（当連結会計年度比78.0%増）、当期純利益9億円（当連結会計年度比124.1%増）を目論んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて27百万円減少し、277億58百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したものの、有価証券の増加などにより、前期末に比べ2億30百万円増加し、144億72百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億57百万円減少し、132億86百万円となりました。

一方、負債については短期借入金、未払金、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べ1億5百万円減少し、114億21百万円となりました。

当期末における純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金、少数株主持分の増加などにより、前期末に比べ78百万円増加し、163億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末56.7%から0.1ポイント増加し、56.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7億71百万円増加し、40億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、18億48百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億53百万円、減価償却費16億74百万円、売上債権の減少4億7百万円などによる増加と、仕入債務の減少9億45百万円、法人税等の支払額3億23百万円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、17億22百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得17億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、6億85百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加7億88百万円、長期借入れ11億23百万円による増加と、長期借入金の返済7億42百万円、社債（私募債）の償還3億40百万円、配当金の支払額2億90百万円などの減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	49.6%	56.2%	54.8%	56.7%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	14.5%	40.0%	27.6%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	4.8年	0.8年	1.1年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.9	8.6	42.4	27.5	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、目指す将来像を「グループの総合力を結集し、アジア市場で存在感のある企業集団」となることと定め、独創性ある研究開発力、技術力、営業力をより高めるとともに、連携を一層密にしてグループの更なる総合力の向上を図ることにより、お客さまに満足して頂ける製品・サービスを提供し、継続的に企業価値を向上させて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループの総合力を発揮して販売拡大、収益力の強化に努め、中期経営計画では売上高経常利益率7%、株主資本利益率（ROE）9%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度を初年度とし2014年度を最終年度とする連結中期経営計画「CSS2014 (Challenge with SOKEN Spirit)」に掲げた以下の重要方針について取り組んでおります。

- ①既存事業は、製品の性能、価格優位性を高め販売拡大を図る。
- ②今後も経済成長の見込まれる中国、東南アジアで加工製品の事業拡大を図り、粘着剤に次ぐ収益の柱とする。
- ③新規事業の事業基盤を確立し、収益の柱の一つとする。
- ④これらを実現するため研究開発力、生産技術力、販売力を強化する。
- ⑤アジアを中心にグループの事業規模を拡大するに伴い、必要な人材の育成・確保とグループ経営の効率向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の事業環境は、国内では、原油価格高騰などが懸念されるものの景気は緩やかながらも回復が見込まれ、海外では、中国をはじめとするアジアの新興国で高水準の経済成長が見込まれます。

当社グループはこれまでコスト競争力と製品開発力の向上に注力して、既存事業の基盤強化、中国、東南アジアでの事業展開、将来の成長に向けた新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでおり、これらの成果を更に発展・拡大させるべく、以下の課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ①収益の更なる向上を目指し、既存製品のコストダウンを徹底するとともに新製品の販売拡大に注力する。
- ②市場規模の拡大が期待されるアジア市場において、販売拡大と生産性の向上により収益拡大に努めるとともに、中国市場の成長を確実に取り込むべく、昨年度設立した現地法人の工場建設を迅速に行い、早期販売につなげる。
- ③将来の収益の柱として期待する新規事業については、生産体制を確立し、販売実績を上げる。

当社グループは、これらの課題への取組を着実に進めることにより、収益基盤の強化と更なる成長を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,788	3,025,330
受取手形及び売掛金	7,412,975	7,009,336
有価証券	—	999,980
商品及び製品	2,232,194	2,133,239
仕掛品	29,139	39,555
原材料及び貯蔵品	723,050	780,220
繰延税金資産	309,242	157,357
その他	289,368	335,373
貸倒引当金	△7,883	△8,327
流動資産合計	14,241,876	14,472,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,347,365	11,028,371
減価償却累計額	△4,196,505	△4,648,365
建物及び構築物(純額)	6,150,859	6,380,005
機械装置及び運搬具	11,943,585	12,463,309
減価償却累計額	△8,291,672	△9,109,014
機械装置及び運搬具(純額)	3,651,912	3,354,294
土地	1,178,423	1,164,166
建設仮勘定	226,510	238,155
その他	1,178,183	1,366,434
減価償却累計額	△917,870	△1,041,680
その他(純額)	260,312	324,754
有形固定資産合計	11,468,018	11,461,376
無形固定資産		
その他	157,175	165,739
無形固定資産合計	157,175	165,739
投資その他の資産		
投資有価証券	709,998	629,332
関係会社出資金	314,804	312,937
繰延税金資産	571,633	522,407
その他	322,858	195,386
貸倒引当金	△1,060	△1,180
投資その他の資産合計	1,918,233	1,658,884
固定資産合計	13,543,427	13,286,000
資産合計	27,785,303	27,758,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614,904	4,644,008
短期借入金	1,190,438	1,970,872
1年内償還予定の社債	340,000	—
1年内返済予定の長期借入金	742,020	—
未払法人税等	239,557	55,789
賞与引当金	471,245	199,317
完成工事補償引当金	5,200	24,600
工事損失引当金	357	169
役員賞与引当金	41,400	14,300
その他	1,068,935	1,463,257
流動負債合計	9,714,059	8,372,314
固定負債		
長期借入金	246,000	1,369,900
退職給付引当金	1,310,329	1,315,436
その他	256,808	364,010
固定負債合計	1,813,137	3,049,346
負債合計	11,527,197	11,421,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,163,292	9,274,886
自己株式	△10,889	△10,918
株主資本合計	15,916,782	16,028,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,131	119,135
為替換算調整勘定	△334,377	△383,416
その他の包括利益累計額合計	△151,246	△264,280
少数株主持分	492,569	572,337
純資産合計	16,258,106	16,336,405
負債純資産合計	27,785,303	27,758,067

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,458,283	24,573,507
売上原価	16,812,193	17,594,047
売上総利益	7,646,090	6,979,460
販売費及び一般管理費	5,939,277	5,927,033
営業利益	1,706,812	1,052,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,412	22,643
持分法による投資利益	36,866	8,306
補助金収入	54,251	48,117
雑収入	45,759	47,969
営業外収益合計	154,289	127,036
営業外費用		
支払利息	88,587	141,414
売上割引	12,653	15,251
支払手数料	17,242	15,978
為替差損	52,425	84,631
外国源泉税	47,443	8,529
雑損失	8,315	14,983
営業外費用合計	226,667	280,789
経常利益	1,634,434	898,674
特別利益		
固定資産売却益	68	1,871
関係会社出資金売却益	9,899	—
補助金収入	22,805	—
完成工事補償引当金戻入額	12,195	—
たな卸資産受贈益	—	16,078
その他	4,673	—
特別利益合計	49,643	17,949
特別損失		
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	60,097	54,008
ゴルフ会員権評価損	6,500	1,400
投資有価証券評価損	26,574	7,948
固定資産圧縮損	22,805	—
その他	15,570	—
特別損失合計	131,548	63,421
税金等調整前当期純利益	1,552,529	853,203
法人税、住民税及び事業税	485,242	142,273
法人税等調整額	△57,504	222,886
法人税等合計	427,738	365,160
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,790	488,042
少数株主利益	123,611	86,422
当期純利益	1,001,179	401,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,790	488,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,247	△63,995
為替換算調整勘定	△278,189	△44,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△45,943	644
その他の包括利益合計	△303,885	△108,002
包括利益	820,905	380,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,974	288,585
少数株主に係る包括利益	79,930	91,455

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
当期首残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
当期首残高	8,452,137	9,163,292
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
当期変動額合計	711,154	111,594
当期末残高	9,163,292	9,274,886
自己株式		
当期首残高	△10,889	△10,889
当期変動額		
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	—	△28
当期末残高	△10,889	△10,917
株主資本合計		
当期首残高	15,205,628	15,916,782
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	711,154	111,565
当期末残高	15,916,782	16,028,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,884	183,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,247	△63,995
当期変動額合計	20,247	△63,995
当期末残高	183,131	119,135
為替換算調整勘定		
当期首残高	△53,925	△334,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,452	△49,038
当期変動額合計	△280,452	△49,038
当期末残高	△334,377	△383,416
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,958	△151,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260,204	△113,034
当期変動額合計	△260,204	△113,034
当期末残高	△151,246	△264,280
少数株主持分		
当期首残高	480,152	492,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,416	79,768
当期変動額合計	12,416	79,768
当期末残高	492,569	572,337
純資産合計		
当期首残高	15,794,739	16,258,106
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
自己株式の取得	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,788	△33,266
当期変動額合計	463,366	78,299
当期末残高	16,258,106	16,336,405

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,529	853,203
減価償却費	1,673,252	1,674,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,915	544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,416	△271,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168,890	5,107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,850	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△42,900	19,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,700	△27,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,695	△188
受取利息及び受取配当金	△17,412	△22,643
支払利息	88,587	141,414
為替差損益 (△は益)	17,166	33,610
補助金収入	△77,056	△48,117
固定資産圧縮損	22,805	—
固定資産除却損	60,097	54,008
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△1,807
ゴルフ会員権評価損	6,500	1,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,574	7,948
のれん償却額	37,182	—
持分法による投資損益 (△は益)	△36,866	△8,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,828	407,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,142	△945,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,780	31,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,493	27,057
その他	△106,150	308,024
小計	2,983,595	2,239,526
利息及び配当金の受取額	17,500	27,098
補助金の受取額	77,056	48,117
利息の支払額	△87,006	△143,282
法人税等の支払額	△599,431	△323,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,714	1,848,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455,786	△1,775,947
有形固定資産の売却による収入	311	3,423
無形固定資産の取得による支出	△34,806	△59,855
投資有価証券の取得による支出	△12,346	△13,024
関係会社出資金の払込による支出	△138,380	—
保険積立金の解約による収入	—	124,606
その他	5,132	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,874	△1,722,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	570,676	788,824
長期借入れによる収入	61,500	1,123,300
長期借入金の返済による支出	△1,124,100	△742,242
社債の償還による支出	△330,000	△340,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	220,221
リース債務の返済による支出	—	△6,012
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△291,743	△290,305
少数株主への配当金の支払額	△63,100	△68,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,766	685,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,577	△39,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,504	771,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,292	3,253,788
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,788	4,025,311

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司の9社であります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,014,507	2,443,776	24,458,283	—	24,458,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,255	78,605	89,861	△89,861	—
計	22,025,763	2,522,381	24,548,145	△89,861	24,458,283
セグメント利益	1,624,277	11,930	1,636,208	70,604	1,706,812
セグメント資産	21,913,654	2,193,428	24,107,083	3,678,220	27,785,303
その他の項目					
減価償却費	1,679,318	20,393	1,699,712	△26,460	1,673,252
のれんの償却額	42,731	—	42,731	—	42,731
持分法適用会社への投資額	—	314,804	314,804	—	314,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828,049	3,673	1,831,723	14,118	1,845,841

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額70,604千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,678,220千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△26,460千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,118千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,822,010	2,751,497	24,573,507	—	24,573,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,144	33,527	46,671	△46,671	—
計	21,835,154	2,785,024	24,620,178	△46,671	24,573,507
セグメント利益	960,900	11,993	972,894	79,532	1,052,427
セグメント資産	22,243,895	2,174,654	24,418,550	3,339,516	27,758,067
その他の項目					
減価償却費	1,682,642	15,316	1,697,959	△23,632	1,674,326
持分法適用会社への投資額	—	312,937	312,937	—	312,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,967,255	5,086	1,972,342	△1,900	1,970,441

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額79,532千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,339,516千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△23,632千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,900千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,225,972	4,999,092	4,233,218	24,458,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,996,168	2,738,028	733,820	11,468,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,357,662	6,339,176	3,876,669	24,573,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,925,190	2,916,910	619,275	11,461,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当期末の未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円57銭	1,902円40銭
1株当たり当期純利益金額	120円82銭	48円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,001,179	401,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,179	401,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,258,106	16,336,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	492,569	572,337
(うち少数株主持分(千円))	(492,569)	(572,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,765,536	15,764,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,090	1,297,001
受取手形	1,537,019	1,174,586
売掛金	3,104,615	3,063,905
有価証券	—	999,980
商品及び製品	1,490,873	1,290,318
原材料及び貯蔵品	61,049	42,200
前払費用	44,029	43,451
関係会社短期貸付金	203,390	957,000
繰延税金資産	175,228	63,805
未収入金	769,312	656,587
その他	28,824	47,487
貸倒引当金	△103	—
流動資産合計	9,677,327	9,636,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,931,776	7,495,050
減価償却累計額	△2,961,928	△3,242,222
建物(純額)	3,969,848	4,252,827
構築物	1,370,604	1,403,788
減価償却累計額	△898,026	△961,160
構築物(純額)	472,578	442,627
機械及び装置	9,974,418	10,403,414
減価償却累計額	△7,578,008	△8,275,064
機械及び装置(純額)	2,396,410	2,128,349
車両運搬具	13,202	13,202
減価償却累計額	△12,687	△12,908
車両運搬具(純額)	514	293
工具、器具及び備品	988,975	1,084,588
減価償却累計額	△796,793	△908,996
工具、器具及び備品(純額)	192,182	175,591
土地	984,383	988,093
建設仮勘定	70,434	11,956
有形固定資産合計	8,086,351	7,999,740
無形固定資産		
ソフトウェア	132,092	139,750
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	134,019	141,677
投資その他の資産		
投資有価証券	706,437	625,017
関係会社株式	1,039,930	1,109,930
出資金	238	238
関係会社出資金	1,710,569	2,176,409
長期前払費用	4,130	—
保険積立金	124,788	—
差入保証金	4,660	3,082
繰延税金資産	408,398	387,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	12,020	10,620
貸倒引当金	△1,060	△1,180
投資その他の資産合計	4,010,114	4,311,255
固定資産合計	12,230,485	12,452,674
資産合計	21,907,813	22,088,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,903	240,812
買掛金	4,058,802	4,304,903
1年内償還予定の社債	340,000	—
1年内返済予定の長期借入金	651,000	—
未払金	196,205	440,482
未払費用	341,068	401,488
未払法人税等	188,683	36,548
預り金	14,579	31,649
賞与引当金	322,787	113,140
役員賞与引当金	40,000	14,000
その他	221,875	224,698
流動負債合計	6,608,904	5,807,723
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	1,048,748	1,082,182
その他	241,410	236,160
固定負債合計	1,290,158	2,318,342
負債合計	7,899,063	8,126,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	5,275,000	5,775,000
繰越利益剰余金	1,215,580	733,826
利益剰余金合計	7,072,580	7,090,826
自己株式	△10,889	△10,918
株主資本合計	13,826,071	13,844,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,678	118,645
評価・換算差額等合計	182,678	118,645
純資産合計	14,008,750	13,962,933
負債純資産合計	21,907,813	22,088,999

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,004,762	15,669,890
売上原価		
製品期首たな卸高	1,504,577	1,490,873
当期製品製造原価	1,065,498	850,077
当期製品仕入高	10,753,725	10,137,070
合計	13,323,801	12,478,021
製品他勘定振替高	245,254	232,223
製品期末たな卸高	1,490,873	1,290,318
売上原価合計	11,587,673	10,955,478
売上総利益	5,417,089	4,714,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,100	166,500
給料及び手当	870,616	924,252
賞与引当金繰入額	209,159	64,683
法定福利費	189,472	177,170
退職給付費用	115,080	105,715
役員賞与引当金繰入額	40,000	14,000
福利厚生費	9,852	10,851
減価償却費	117,254	100,681
荷造運搬費	433,500	402,181
業務委託費	438,895	346,408
研究開発費	1,384,016	1,478,065
雑費	685,992	642,050
販売費及び一般管理費合計	4,678,940	4,432,559
営業利益	738,149	281,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	268,102	120,575
業務受託料	90,900	88,800
受取ロイヤリティー	163,604	155,944
雑収入	29,591	22,275
営業外収益合計	552,197	387,594
営業外費用		
支払利息	19,639	7,303
社債利息	5,116	2,167
売上割引	12,653	15,251
支払手数料	17,242	15,978
為替差損	44,102	77,547
外国源泉税	47,443	8,529
雑損失	2,127	1,294
営業外費用合計	148,325	128,073
経常利益	1,142,022	541,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
補助金収入	22,805	—
関係会社出資金売却益	9,899	—
特別利益合計	32,704	—
特別損失		
固定資産除却損	58,016	24,091
ゴルフ会員権評価損	2,900	1,400
投資有価証券評価損	26,574	7,948
固定資産圧縮損	22,805	—
関係会社株式評価損	19,034	—
その他	8,910	—
特別損失合計	138,241	33,440
税引前当期純利益	1,036,485	507,933
法人税、住民税及び事業税	298,187	45,233
法人税等調整額	△49,214	154,429
法人税等合計	248,973	199,663
当期純利益	787,512	308,270

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,809	3,402,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82,000	82,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
当期首残高	4,775,000	5,275,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,275,000	5,775,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,218,093	1,215,580
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	787,512	308,270
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期変動額合計	△2,512	△481,754
当期末残高	1,215,580	733,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,575,093	7,072,580
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	787,512	308,270
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	497,487	18,245
当期末残高	7,072,580	7,090,826
自己株式		
当期首残高	△10,889	△10,889
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	—	△28
当期末残高	△10,889	△10,918
株主資本合計		
当期首残高	13,328,584	13,826,071
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	787,512	308,270
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	497,487	18,216
当期末残高	13,826,071	13,844,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,190	182,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,488	△64,033
当期変動額合計	20,488	△64,033
当期末残高	182,678	118,645
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,190	182,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,488	△64,033
当期変動額合計	20,488	△64,033
当期末残高	182,678	118,645
純資産合計		
当期首残高	13,490,774	14,008,750
当期変動額		
剰余金の配当	△290,025	△290,025
当期純利益	787,512	308,270
自己株式の取得	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,488	△64,033
当期変動額合計	517,975	△45,817
当期末残高	14,008,750	13,962,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・ 役職変動予定

代表取締役社長 逢坂 紀行 (現 代表取締役副社長 執行役員)

- ・ 退任予定

顧問 大岡 實 (現 代表取締役社長)

②就任及び退任予定日

平成24年6月26日

(注) 上記の役員の変動につきましては、平成24年6月26日開催予定の第64回定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会において正式に決定される予定であります。